

2016年3月期 決算概要

2016年4月

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
(例：2016年3月期は「2015年度」と表記)

- 売上高は、2009年度以来、6年ぶりの減収
- 経常利益は、2014年度に続き、2年連続の増益
- 減収増益は、2009年度以来、6年ぶり

【連結】

(億円,%)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	28,540	31,036	△2,495	△8.0
営業利益	2,849	1,071	1,778	165.9
経常利益	2,556	602	1,954	324.6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,697	387	1,309	337.5

【個別】

(億円未満切り捨て)

(億円,%)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	26,483	28,990	△ 2,506	△ 8.6
営業利益	2,652	908	1,743	192.0
経常利益	2,336	419	1,917	457.1
当期純利益	1,572	273	1,298	474.3

【主要諸元】

(億円未満切り捨て)

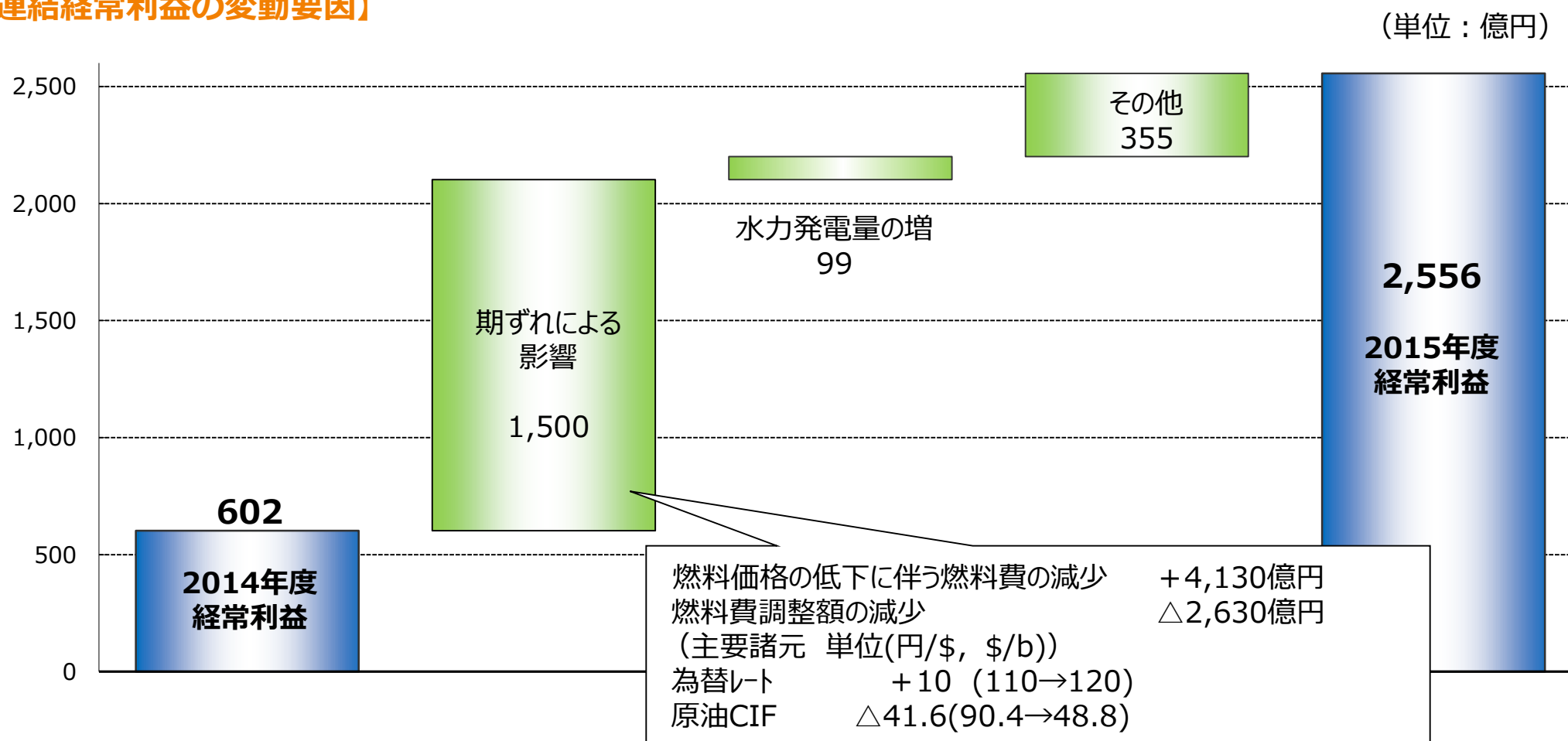
項目		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)
販売電力量	(億kWh)	1,220	1,241	△ 21
原油CIF価格	(\$/b)	48.8	90.4	△ 41.6
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	120	110	10
原子力利用率	(%)	—	—	—

※2015年度の原油CIF価格は速報値

〈連結経常利益〉

- 電気事業において、燃料価格の低下に伴う燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う火力燃料費の減少などにより、前期に比べ**1,954億円増加**

【連結経常利益の変動要因】



〈規制対象需要〉

- **電灯** 冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼動減や節電の影響などから**3.1%減少し、328億kWh**
- **電力** 気温影響による暖房設備の稼動減や契約電力の減少などから**4.4%減少し、54億kWh**

〈自由化対象需要〉

- **業務用** 気温影響による暖房設備の稼動減などから**1.5%減少し、212億kWh**
- **産業用** 自動車関連の生産減などから**0.8%減少し、626億kWh**

(億kWh,%)

		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制 対象需要	電灯	328	339	△11	△3.1
	電力	54	56	△2	△4.4
	計	382	395	△13	△3.3
自由化 対象需要	業務用	212	215	△3	△1.5
	産業用他	626	631	△5	△0.8
	(うち大口電力)	(511)	(513)	(△2)	(△0.3)
	計	838	846	△8	△0.9
合計		1,220	1,241	△21	△1.7

- 水力発電量
- 融通・他社受電量
- 火力発電量

豊水（出水率2015年度：114.4% 2014年度：104.6%）により、**8億kWh増加**
 再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、**27億kWh増加**
 販売電力量の減少及び上記の結果などにより、**62億kWh減少**

(億kWh,%)

		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力	95	87	8	8.3
	(出水率)	(114.4)	(104.6)	(9.8)	
	火力	1,112	1,174	△62	△5.3
	原子力	—	—	—	—
	(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
	新エネルギー	1	1	0	44.6
融通・他社受電		117	90	27	29.7
揚水用		△6	△7	1	△15.8
合計		1,319	1,345	△26	△2.0

【連結】

	2016年度 予想(A)	2015年度 実績(B)	増減 (A-B)	(億円)
売上高	26,200	28,540	△2,340程度	
営業利益	1,500	2,849	△1,350程度	
経常利益	1,300	2,556	△1,260程度	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,250	1,697	△450程度	

【個別】

	2016年度 予想(A)	2015年度 実績(B)	増減 (A-B)	(億円)
売上高	23,900	26,483	△2,580程度	
営業利益	1,300	2,652	△1,350程度	
経常利益	1,100	2,336	△1,240程度	
当期純利益	800	1,572	△770程度	

(億円)

【主要諸元】

項目	2016年度 予想(A)	2015年度 実績(B)	増減 (A-B)	影響変動額	
販売電力量 (億kWh)	1,229程度	1,220	9程度	1%	60
原油CIF価格 (\$/b)	40程度	48.8	△9程度	1\$/b	90 ※1,2
為替レート(インターバンク) (円/\$)	115程度	120	△5程度	1円/\$	45 ※1

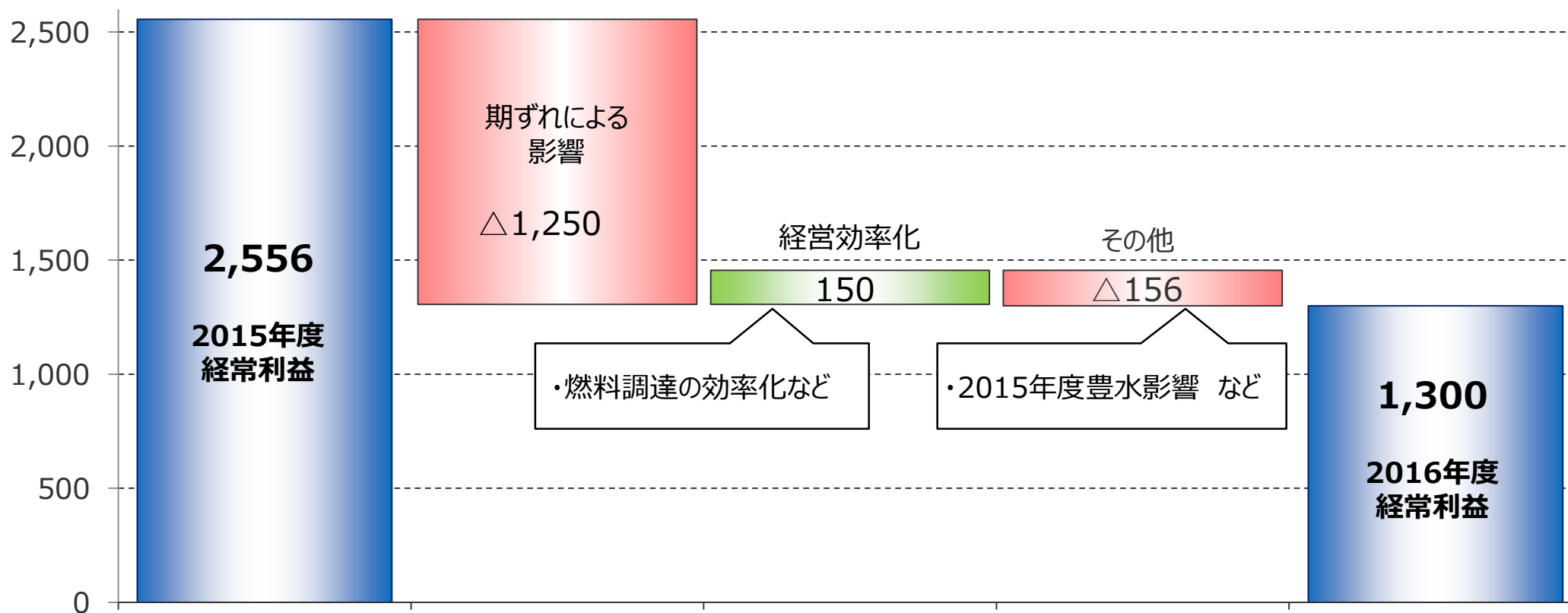
※1 燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

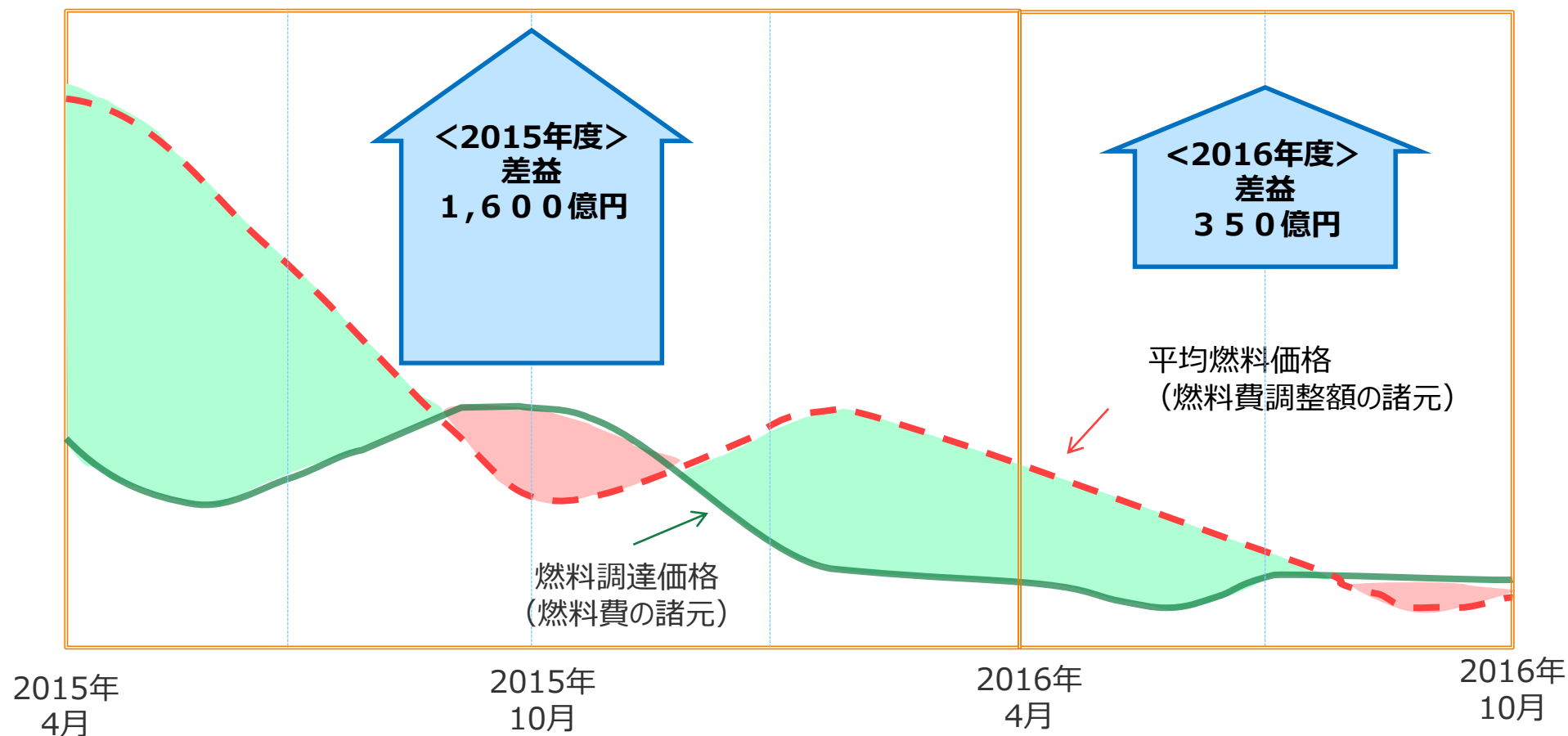
※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しています。

<前期比較 連結経常利益の主な変動要因>

- ・期ずれによる影響 △1,250億円
- ・経営効率化 150億円
- ・その他 △156億円

(単位：億円)





【配当予想について】

- 株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたしております。
- 2015年度の期末配当につきましては、経営効率化の進展により、燃料価格の急激な低下に伴う一時的な期ずれ差益を除いても前期を上回る利益を確保することができたことから、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、上記の考え方にに基づき、1株につき15円を予定しております。
- 2016年度の配当予想につきましては、今後も最大限の経営効率化を進めていくことを前提に、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき年間30円を予定しております。

【配当の状況について】

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
2016年度 (予想)	15円	15円	30円
2015年度	10円	15円	25円

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

